

令和3年度 決算概要等報告書

- 令和3年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

スマートシティ戦略部

令和3年度 決算概要等報告書（スマートシティ戦略部）目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要.....	6
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要.....	8

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) スマートシティ戦略総務事業.....	18
(2) 地域戦略推進事業.....	25
(3) 特区推進事業.....	32
(4) デジタル行政推進事業.....	39
(5) ICT基盤事業.....	47

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	469,515,000	319,537,403	319,537,403	0	0

(1)収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総務費国庫補助金	216,147,475	スマートシティ戦略費補助金 2億1,614万余円
総務費寄附金	49,000,000	スマートシティ戦略費寄附金 4,900万円
スマートシニアライフ 基金繰入金	31,333,233	スマートシニアライフ基金繰入金 3,133万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	3,002,381,948	2,849,071,311	0	153,310,637

(1) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
地域戦略・特区推進費	94,034,947	スマートシティ推進基盤構築調査事業費等が見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,212	1,190	22
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	63	54	9
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1,148	1,136	13
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,330	2,840	▲ 511
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,979	3,476	▲ 497	長期借入金	—	—	—
事業用資産	112	56	56	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	112	56	56	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	606	528	78
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	112	56	56	リース債務	1,724	2,312	▲ 589
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,542	4,030	▲ 489
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 562	▲ 554	▲ 8
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 8	▲ 230	222
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	6	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	2,819	3,412	▲ 593				
ソフトウェア	24	—	24				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	20	2	18				
出資金	2	2	—				
法人等出資金	2	2	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	18	—	18				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	18	—	18				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,979	3,476	▲ 497	純資産の部合計	▲ 562	▲ 554	▲ 8
				負債及び純資産の部合計	2,979	3,476	▲ 497

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	288	165	124
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	216	143	73
財産収入	—	—	—
寄附金	49	—	49
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	23	22	1
2 行政費用	3,108	3,006	103
税連動費用	—	—	—
給与関係費	742	640	102
物件費	727	667	60
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	205	210	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,230	1,150	80
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	63	54	9
退職手当引当金繰入額	141	283	▲ 142
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,820	▲ 2,841	21

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,820	▲ 2,841	21
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	2	0	1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	2	—	2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 2	▲ 0	▲ 1
当期収支差額	▲ 2,822	▲ 2,841	19
一般財源等配分調整額	2,814	2,612	202
再計	▲ 8	▲ 230	222

部 局：スマートシティ戦略部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	288	165	124
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	216	143	73
財産収入	—	—	—
寄附金	49	—	49
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	23	22	1
行政支出	1,791	1,595	197
税連動支出	—	—	—
給与関係費	859	716	143
物件費	727	667	60
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	205	210	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,503	▲ 1,430	▲ 73

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	31	—	31
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	31	—	31
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	31	—	31
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	134	56	78
公共施設等整備支出	85	56	29
基金積立金	49	—	49
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	49	—	49
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 103	▲ 56	▲ 47
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,606	▲ 1,487	▲ 120
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,207	1,125	83
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,207	1,125	83
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,207	▲ 1,125	▲ 83
収支差額合計	▲ 2,814	▲ 2,612	▲ 202
一般財源等配分調整額	2,814	2,612	202
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 105	▲ 16,909	1,880	14,580	—	—	▲ 554
当期変動額	—	▲ 2,822	—	2,814	—	—	▲ 8
当期末残高	▲ 105	▲ 19,731	1,880	17,393	—	—	▲ 562

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 554	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	56				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		553			リース資産の減 -593 ソフトウェアの購入 +24 スマートシニアライフ基金の増 +18
小 計	56	553	▲ 497		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	511				退職手当引当金の増 -78 リース債務の減 +589
小 計	511		511		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		22			
小 計		22	▲ 22		
I～IIIの増減合計	566	575	▲ 8		
当期末純資産残高				▲ 562	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	56	177	117	116	4	4	112
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	56	177	117	116	4	4	112
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	26	34	52	8	3	1	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	5,598	2,409	2,357	5,650	2,831	1,223	2,819
ソフトウェア	—	28	5	24	—	2	24
建設仮勘定	—	70	70	—	—	—	—
合 計	5,680	2,718	2,600	5,798	2,838	1,230	2,959

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

基金附属明細表

【一般会計・スマートシティ戦略部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	—	49	31	18	—	18
スマートシニアライフ基金	—	49	31	18	—	18
合 計	—	49	31	18	—	18

法人等出資金明細表

【一般会計・スマートシティ戦略部】

(単位：百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	地方公共団体情報システム機構	2	—	
	合 計	2	—	

引当金明細表

【一般会計・スマートシティ戦略部】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	54	63	54	—	63
退職手当引当金	528	256	63	115	606

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

部 局：スマートシティ戦略部 会 計：一般会計

注記（一般会計・スマートシティ戦略部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

スマートシティ戦略部の概要

府民一人ひとりの生活の質（QoL）の向上をめざす大阪モデルのスマートシティ実現に向け、デジタル技術の活用による府民の利便性向上や行政のデジタル化の推進に関する業務のほか、国家戦略特別区域その他の特別区域に関する業務を行っています。

スマートシティ戦略部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ スマートシティ戦略部では、全庁的なデジタル化を推進するための職員端末機や庁内ネットワークの整備・更新及び運用管理などに関する事業を行っている。
- ・ 資産の部では、「リース資産」が総資産の94.6%を占めている。
- ・ 負債の部では、「リース債務」が総負債の81.1%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期においては、資産が4億97百万円減少した一方で、負債が4億89百万円減少したことにより、純資産は前年度に比べ8百万円減少となった。
- ・ 資産の部においては、職員端末機のリース資産に係る減価償却に伴い、固定資産のうち、「リース資産」が5億93百万円減少した。
- ・ 負債の部においては、固定負債のうち、「リース債務」が5億89百万円減少した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ スマートシティ戦略部では、デジタル技術の活用による府民の利便性向上や行政のデジタル化の推進に関する業務のほか、国家戦略特別区域その他の特別区域に関する業務を行っており、当該事務に従事するための職員を含む「給与関係費」や「物件費」等を計上している。
- ・ 行政収入2億88百万円のうち、「国庫支出金」を2億16百万円計上しており、その主なものとしては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億97百万円である。
- ・ 行政費用31億8百万円のうち、職員端末機のリース資産などに係る「減価償却費」を12億30百万円計上している。このほか、「物件費」を7億27百万円計上しており、その主なものとしては、情報基盤サーバ等構築・運用管理委託などに係る委託料5億17百万円である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期においては、通常収支の部のうち、行政収入が1億24百万円増加した一方で、行政費用が1億3百万円増加したことにより、当期収支差額は前年度に比べ19百万円の増加となった。
- ・ 通常収支の部のうち、行政収入においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、「国庫支出金」が73百万円増加した。このほか、スマートシニアライフ基金の設置により「寄附金」が49百万円増加した。
- ・ 通常収支の部のうち、行政費用においては、職員端末機のリース資産などに係る「減価償却費」が80百万円増加した。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)スマートシティ戦略総務事業 (目) スマートシティ戦略総務費

事業の概要

府民一人ひとりの生活の質（Q o L）の向上をめざす大阪モデルのスマートシティ実現に向け、「大阪スマートシティ戦略」を推進するとともに、府域におけるデータ連携基盤の構築に向けた取組みを推進している。

また、大阪府、府内43市町村、企業、大学、シビックテックなどからなる「大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSP F）」の活動を通じ、公民連携のもと、市町村の抱える地域課題の解決に向けた実証・実装プロジェクト等の推進を図っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	841,250,948	24,375,000	0	424,000	816,451,948
決 算 額	820,887,385	18,922,763	0	0	801,964,622

事業の成果

■施策目標

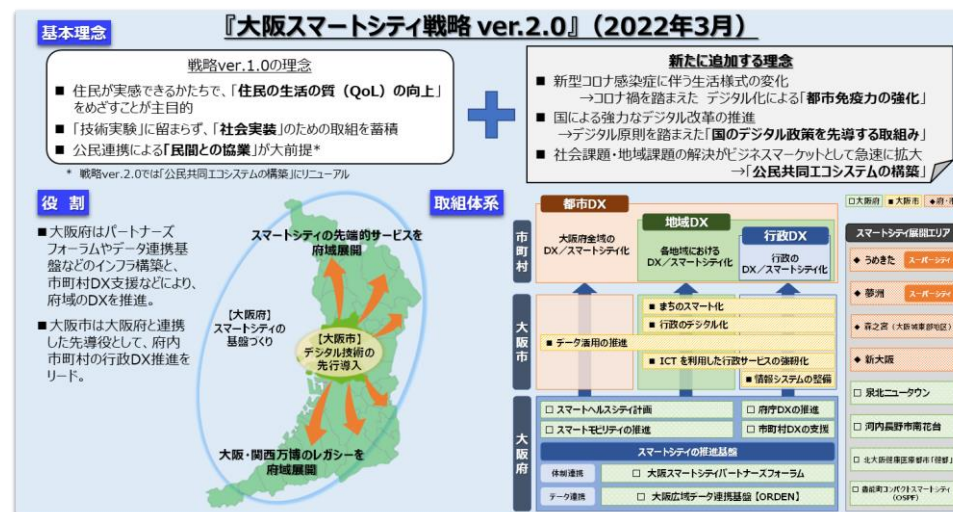
- 大阪スマートシティ戦略会議の運営による「大阪スマートシティ戦略」に基づく取組みの推進とコロナ禍等を踏まえた戦略のバージョンアップを進めるとともに、府域におけるデータ連携基盤の構築に向けた取組みを推進する。
- 「大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSP F）」での公民連携（公民共同エコシステム）による市町村の地域課題解決の促進を図る。

■施策成果

- 令和2年3月に策定した大阪のスマートシティ化に向けた具体的な方向性や実践的な取組みを示す「大阪スマートシティ戦略」の改定を行った。(令和4年3月改定)
- データ利活用を通じて府民のQ o L向上に資する多様なイノベーションを生み出す環境を整えるため、府域におけるデータ連携基盤の構築に向けた調査・検討を行った。
- 「大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSP F）」の運営により、市町村の抱える地域課題について公民連携で実証・実装に向け、「スマートヘルスシティ」や「高齢者にやさしいまちづくり」などの7分野においてプロジェクトを推進した。

会員数（令和4年3月末時点）：417（法人会員：301 個人会員：9

特別賛助会員：3 賛助会員：104)



■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 都市OS構想検討事業費	10,126,000	9,983,000	様々なデータの連携・流通を促す仕組みであるデータ連携基盤の構築に向けて、そのあり方や、実現に向けた課題及び解決方針等を明らかにするための調査・検討に要した経費
2 公民共同スマートシティ推進事業費	10,036,000	4,915,900	デジタル技術の活用による地域課題の解決をめざし、民間等による大阪の地域課題解決に資する社会的効果の高い事業についての効果検証等に関する調査に要した経費
3 スマートシティ戦略推進事業費	8,603,000	4,612,740	府域のスマートシティ化を推進するため、大阪スマートシティ戦略会議等の運営や府内全域で住民サービスの向上に資する取組みを横展開するための基盤整備に要した経費
4 スマートシティ戦略部職員費	769,437,000	762,355,650	スマートシティ戦略部に従事する職員の給与等に要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	23	—	23
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	23	—	23
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	200	—	200
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2	—	2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	200	—	200
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	223	—	223
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 221	—	▲ 221
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 21	—	▲ 21
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2	—	2				
出資金	2	—	2				
法人等出資金	2	—	2				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2	—	2	純資産の部合計	▲ 221	—	▲ 221
				負債及び純資産の部合計	2	—	2

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	17	—	17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	17	—	17
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	362	—	362
税連動費用	—	—	—
給与関係費	266	—	266
物件費	32	—	32
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	—	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	23	—	23
退職手当引当金繰入額	39	—	39
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 345	—	▲ 345

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 345	—	▲ 345
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 345	—	▲ 345
一般財源等配分調整額	324	—	324
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 21	—	▲ 21

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：スマートシティ戦略総務事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	17	—	17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	17	—	17
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	341	—	341
税連動支出	—	—	—
給与関係費	307	—	307
物件費	32	—	32
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	—	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 324	—	▲ 324

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 324	—	▲ 324
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 324	—	▲ 324
一般財源等配分調整額	324	—	324
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 105	▲ 14,272	1,885	12,292	—	—	▲ 200
当期変動額	—	▲ 345	—	324	—	—	▲ 21
当期末残高	▲ 105	▲ 14,617	1,885	12,616	—	—	▲ 221

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 200	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		18			
小 計		18	▲ 18		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計		21	▲ 21		
当期末純資産残高				▲ 221	

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：スマートシティ戦略総務事業

注記（事業別財務諸表：スマートシティ戦略総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○事業の概要

府民一人ひとりの生活の質（QoL）の向上をめざす大阪モデルのスマートシティ実現に向け、「大阪スマートシティ戦略」を推進するとともに、府域におけるデータ連携基盤の構築に向けた取組みを推進しています。

また、大阪府、府内 43 市町村、企業、大学、シビックテックなどからなる「大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSP F）」の活動を通じ、公民連携のもと、市町村の抱える地域課題の解決に向けた実証・実装プロジェクト等の推進を図っています。

(2) 地域戦略推進事業 (目) 地域戦略・特区推進費

事業の概要

大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向けて、デジタル技術を活用し高齢者の生活を支援する「スマートシニアライフ事業」を推進するとともに、データの利活用を通じて府民の生活の質（QoL）の向上につなげる取組みを推進している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	218,508,000	56,218,000	0	152,626,000	9,664,000
決 算 額	129,078,326	39,837,093	0	81,103,233	8,138,000

事業の成果

■ 施策目標

- ・ 公民連携プラットフォームによるデジタルサービスをワンストップで提供する「スマートシニアライフ事業」の推進により、高齢者の健康寿命の延伸や日常生活の支援、さらには高齢者向けビジネスマーケットの活性化をめざす。
- ・ データ利活用による府民の生活の質（QoL）向上に資する施策等の検討を推進する。

■ 施策成果

- ・ 令和3年12月に大阪府と民間企業により「大阪スマートシニアライフ実証事業推進協議会」を設置し、公民連携により、タブレット等のデジタル端末を活用したサービスプラットフォームを構築するとともに、府としてもタブレット端末の貸与や相談窓口の運営などに取組み、令和4年2月から実証事業を開始した。

協議会参画企業数：23社（令和4年3月末時点）

実証事業エリア：堺市南区（泉北ニュータウン含む全域）、河内長野市（南花台）、大阪狭山市（狭山ニュータウン）

実証事業参加者数：858人（令和4年3月末時点）

- ・ データの利活用を通じた府民の生活の質（QoL）向上等に係る調査を実施した。

スマートシニアライフ事業におけるデジタル端末を活用したサービスプラットフォーム（イメージ）



■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 スマートシティ推進基盤構築調査事業費	130,343,000	71,041,326	データ利活用によるサービス開発等に役立てることができる仕組みのあり方や実践的課題等の調査・検証に要した経費 さらに、高齢者がデジタル技術の活用により健康で便利に生活できるように、タブレット等のデジタル端末利用によるサービスプラットフォームを公民連携で構築し運営を行うために要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	—	7
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	—	7
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	67	—	67
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	18	—	18	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	67	—	67
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	73	—	73
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 55	—	▲ 55
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	58	—	58
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	18	—	18				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	18	—	18				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	18	—	18				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	18	—	18	純資産の部合計	▲ 55	—	▲ 55
				負債及び純資産の部合計	18	—	18

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	90	—	90
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	40	—	40
財産収入	—	—	—
寄附金	49	—	49
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	—	1
2 行政費用	130	—	130
税連動費用	—	—	—
給与関係費	72	—	72
物件費	74	—	74
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	—	6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	—	7
退職手当引当金繰入額	▲ 29	—	▲ 29
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 40	—	▲ 40

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 40	—	▲ 40
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 40	—	▲ 40
一般財源等配分調整額	98	—	98
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	58	—	58

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	90	—	90
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	40	—	40
財産収入	—	—	—
寄附金	49	—	49
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	—	1
行政支出	170	—	170
税連動支出	—	—	—
給与関係費	90	—	90
物件費	74	—	74
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	—	6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 80	—	▲ 80

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	31	—	31
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	31	—	31
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	31	—	31
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	49	—	49
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	49	—	49
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	49	—	49
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 18	—	▲ 18
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 98	—	▲ 98
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 98	—	▲ 98
一般財源等配分調整額	98	—	98
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：地域戦略推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 259	—	145	—	—	▲ 114
当期変動額	—	▲ 40	—	98	—	—	58
当期末残高	—	▲ 299	—	243	—	—	▲ 55

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 114	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	18				
小 計	18		18		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	36				
小 計	36		36		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	4				
小 計	4		4		
I～IIIの増減合計	58		58		
当期末純資産残高				▲ 55	

注記（事業別財務諸表：地域戦略推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○事業の概要

大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向けて、デジタル技術を活用し高齢者の生活を支援する「スマートシニアライフ事業」を推進するとともに、データの利活用を通じて府民の生活の質（QoL）の向上につなげる取組みを推進しています。

(3) 特区推進事業 (目) 地域戦略・特区推進費

事業の概要

産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点の形成を促進する国家戦略特区や、総合特区、構造改革特区等の活用により規制改革の実現に向けた取組みを推進している。

また、規制改革を伴う複数分野のスマートシティ化の取組みを実装することによる住民の生活の質（QoL）の向上と都市競争力の強化をめざすスーパーシティの取組みを推進している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	8,057,000	5,000,000	0	0	3,057,000
決 算 額	3,451,727	1,679,863	0	0	1,771,864

事業の成果

■ 施策目標

- ・ 国家戦略特区における区域計画への追加認定及び認定事業の拡充、並びに新たな規制改革事項の提案・実現をめざす。
- ・ 大阪市と連携のもと、複数分野の先端的サービスの提供と大胆な規制改革等によって、世界に先駆けて未来の生活を先行実現するスーパーシティの実現をめざす。

■ 施策成果

- ・ 「関西圏国家戦略特別区域会議」において3事業（国家戦略道路占用事業（1事業）、国家戦略特別区域工場等新增設促進事業（2事業））の区域計画をとりまとめ、内閣総理大臣の認定を受けるとともに、認定事業の進捗管理や関係機関との調整等を行うことにより、各種規制改革の取組みを推進した。
- ・ 大阪・関西万博が開催される「夢洲地区」と都心に立地する「うめきた2期地区」の2つのグリーンフィールドを対象区域とするスーパーシティ提案を大阪市とともにを行い、大阪府をスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定することが第53回国家戦略特別区域諮問会議（令和4年3月10日）にて審議の結果、了承された。（令和4年4月12日政令閣議決定）



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 スーパーシティ推進事業費	5,000,000	1,730,127	「うめきた2期地区」と「夢洲地区」において、規制改革を伴う複数分野のスマート化の取組みを実装することにより住民の生活の質(QoL)の向上と都市競争力の強化をめざす「スーパーシティ」の形成に向けた協議・調整等に要した経費
2 国家戦略特区推進事業費	3,057,000	1,721,600	大胆な規制・制度改革により、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成をめざす国家戦略特区等の推進に向けた協議・調整等に要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	—	8
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	—	8
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	67	—	67
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	67	—	67
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	74	—	74
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 74	—	▲ 74
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 74	—	▲ 74
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 74	—	▲ 74
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	—	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	2	—	2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	180	—	180
税連動費用	—	—	—
給与関係費	95	—	95
物件費	3	—	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	—	8
退職手当引当金繰入額	74	—	74
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 179	—	▲ 179

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 179	—	▲ 179
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 179	—	▲ 179
一般財源等配分調整額	104	—	104
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 74	—	▲ 74

事業類型: 行政組織管理型 部 局: スマートシティ戦略部
事業名: 特区推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	-	2
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険関係交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	2	-	2
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	-	-	-
行政支出	106	-	106
税連動支出	-	-	-
給与関係費	103	-	103
物件費	3	-	3
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	0	-	0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 104	-	▲ 104

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 104	-	▲ 104
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 104	-	▲ 104
一般財源等配分調整額	104	-	104
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額	—	▲ 179	—	104	—	—	▲ 74
当期末残高	—	▲ 179	—	104	—	—	▲ 74

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		67			
小 計		67	▲ 67		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		8			
小 計		8	▲ 8		
I～IIIの増減合計		74	▲ 74		
当期末純資産残高				▲ 74	

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：特区推進事業

注記（事業別財務諸表：特区推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○事業の概要

産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点の形成を促進する国家戦略特区や、総合特区、構造改革特区等の活用により規制改革の実現に向けた取組みを推進しています。

また、規制改革を伴う複数分野のスマートシティ化の取組みを実装することによる住民の生活の質（QoL）の向上と都市競争力の強化をめざすスーパーシティの取組みを推進しています。

(4) デジタル行政推進事業 (目) デジタル行政推進費

事業の概要

職員の業務の効率化や生産性の向上を図る府庁DXを推進するとともに、府内市町村におけるインターネットセキュリティ対策システムの整備やシステム共同調達などの市町村DX支援の取組みを推進している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	433,748,000	200,286,000	0	0	233,462,000
決 算 額	413,949,311	147,121,219	0	0	266,828,092

事業の成果

■施策目標

- 行政手続きのオンライン化や3つのレス（ペーパーレス・はんこレス・キャッシュレス）の取組みを推進することにより府民の生活の質（QoL）の向上を図るほか、テレワークなどのICTを活用した職員の業務の効率的、効果的な遂行につながる業務改革を推進する。
- 市町村と民間企業の複数同士の組み合わせ（n対n）によるプロジェクトの充実・拡大や市町村へのアドバイザー派遣による助言、補助金交付等を通じ、システムの共同調達や標準化等の市町村におけるデジタル化を支援する。

■施策成果

- 住民や事業者の負担軽減、利便性向上の観点から、窓口に出向くことなくパソコンやスマートフォンなどでいつでも手続きが行えるよう「大阪府行政オンラインシステム」を試行導入した。（令和3年5月運用開始）
これまで新型コロナ対策関連業務に関し、約50万件の申請を受け付け、府として必要となる機能や安全性の検証を行った。
- 大阪府規則で定める申請等の押印等に係る規定の暫定措置に関する規則（令和3年4月1日施行）により、大阪府規則で定められている申請書等における「認印」の押印義務（法令等に定めがあるものを除く）を廃止した。
- 「ペーパーレス会議指針」に基づき、ペーパーレス会議推進のためのタブレット端末機を活用し、庁内におけるペーパーレス会議の積極的な推進を図った。
- 庁内キャッシュレスワーキングを開催し、関係部局で課題を共有する等、キャッシュレス化の取組みを推進した。（令和3年8月に府がスマートフォン決済事業者と連携協定を締結し、公の施設の指定管理者における決済手数料の負担軽減を図った。）
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、職員の出勤抑制を図りつつ、業務を継続させるため、職員の私物端末機を用いて自宅から庁内ネットワークに接続できる緊急テレワークシステムの運用を引き続き行った。（システム登録者数（令和4年3月末時点）：5,805人）
- 市町村が行う先進的なスマートシティ関連事業に対する補助を行ったほか、デジタル化を進める上での課題等について、アドバイザー派遣によるヒアリングを通じ、先進事例等の紹介などによる事業化の支援及びシステム共同化に向けた検討を行った。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 テレワーク推進事業費	135,790,000	124,955,587	テレワーク実施環境を整備するため、モバイル端末機を整備するとともに、緊急テレワークシステムの運用等に要した経費
2 公的個人認証サービス運営事業費	130,752,000	124,055,647	公的個人認証サービスを運営する地方公共団体情報システム機構への費用負担等に要した経費
3 社会保障・税番号制度システム事業費	58,027,000	57,537,499	国・都道府県・市町村等との情報連携に必要なシステムの維持・運用管理及び総務省の自治体セキュリティ強化案を踏まえた機器の調達などのセキュリティ対策に要した経費
4 行政DX推進事業費	30,241,000	29,070,995	ペーパーレス会議を推進するためのタブレット端末機や無線LAN環境等を整備するとともに、府民の利便性向上や職員の負担軽減を図ることができる「大阪府行政オンラインシステム」の利用等に要した経費
5 スマートシティ戦略推進補助金	21,140,000	20,609,160	市町村におけるデジタル技術の活用による地域課題の解決をめざし、新規性や先導性を有するモデル事業（スマートモデル事業）や複数企業と複数市町村のプロジェクト（n対nサービス事業）、システム共同化（共同化事業）に対する補助金交付に要した経費
6 スマートシティ戦略推進アドバイザー事業費	10,000,000	9,996,200	市町村のデジタル化を支援するためにICT系コンサルティング企業との委託契約により市町村にアドバイス等を行うために要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	40	—	40
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	—	13
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	27	—	27
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	186	—	186
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	111	—	111	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	126	—	126
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	60	—	60
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	226	—	226
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 115	—	▲ 115
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 8	—	▲ 8
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	87	—	87				
ソフトウェア	24	—	24				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	111	—	111	純資産の部合計	▲ 115	—	▲ 115
				負債及び純資産の部合計	111	—	111

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	147	—	147
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	147	—	147
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	610	—	610
税連動費用	—	—	—
給与関係費	173	—	173
物件費	167	—	167
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	197	—	197
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	22	—	22
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	—	13
退職手当引当金繰入額	38	—	38
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 463	—	▲ 463

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 463	—	▲ 463
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 463	—	▲ 463
一般財源等配分調整額	461	—	461
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3	—	▲ 3

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	147	—	147
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	147	—	147
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	562	—	562
税連動支出	—	—	—
給与関係費	198	—	198
物件費	167	—	167
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	197	—	197
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 415	—	▲ 415

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	26	—	26
公共施設等整備支出	26	—	26
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 26	—	▲ 26
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 440	—	▲ 440
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	20	—	20
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	20	—	20
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 20	—	▲ 20
収支差額合計	▲ 461	—	▲ 461
一般財源等配分調整額	461	—	461
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：デジタル行政推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 482	23	353	—	—	▲ 107
当期変動額	—	▲ 463	▲ 6	461	—	—	▲ 8
当期末残高	—	▲ 946	17	814	—	—	▲ 115

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 107	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	79				
小 計	79		79		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		64			
小 計		64	▲ 64		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		24			
小 計		24	▲ 24		
I～IIIの増減合計	79	87	▲ 8		
当期末純資産残高				▲ 115	

固定資産附属明細表（デジタル行政推進事業）

【スマートシティ戦略部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	26	-	26	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	27	81	-	108	21	20	87
ソフトウェア	-	28	5	24	-	2	24
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	53	110	31	132	21	22	111

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：デジタル行政推進事業

注記（事業別財務諸表：デジタル行政推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○事業の概要

職員の業務の効率化や生産性の向上を図る府庁DXを推進するとともに、府内市町村におけるインターネットセキュリティ対策システムの整備やシステム共同調達などの市町村DX支援の取組みを推進しています。

(5)ICT基盤事業 (目) ICT基盤費

事業の概要

庁内におけるネットワーク及びサーバ機器等の情報基盤の整備・更新及び運用管理を行うとともに、全庁において利用する電子メール、庁内ウェブサイトなどの運営、情報セキュリティ対策などを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,500,818,000	10,631,000	0	22,188,000	1,467,999,000
決 算 額	1,481,704,562	10,630,400	0	22,249,303	1,448,824,859

事業の成果

■施策目標

- ・府民サービスの向上と行政運営の効率化・高度化に向け、職員が安全かつ円滑に業務を行えるよう、ネットワークやサーバ機器をはじめ庁内におけるICT基盤について、ハード・ソフトの両面から適切に整備・運用を行う。

■施策成果

- ・庁内ネットワークやサーバ機器等が安定稼働できるよう運用管理を行うとともに、庁外へ持ち出す端末機のセキュリティ確保のため、セキュリティソフトや集中監視の仕組み等を新たに導入した。
- ・コロナ禍で変動する端末機の需要も踏まえつつ、適切に職員端末機の調達・配備を行った。
- ・個人番号利用事務ネットワークにおいて職員が円滑に業務を行うため、個人番号利用事務情報基盤機器の更新を行った。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 情報基盤整備事業費	800,648,000	784,144,537	庁内におけるネットワーク及びサーバ機器等の情報基盤の整備・更新及び運用管理に要した経費
2 職員用端末機等賃借事業費	411,756,000	411,751,665	職員が情報システムの操作や事務処理に利用するパソコン等の整備・運用に要した経費
3 個人番号利用事務事業費	257,731,000	257,619,069	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づく行政事務の円滑実施を図るため、個人番号利用事務ネットワークにおける情報基盤や端末機の整備に要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,134	—	1,134
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	—	13
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1,121	—	1,121
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,811	—	1,811
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,848	—	2,848	長期借入金	—	—	—
事業用資産	112	—	112	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	112	—	112	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	148	—	148
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	112	—	112	リース債務	1,663	—	1,663
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,945	—	2,945
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 97	—	▲ 97
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	37	—	37
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	—	5				
図書	—	—	—				
リース資産	2,731	—	2,731				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,848	—	2,848	純資産の部合計	▲ 97	—	▲ 97
				負債及び純資産の部合計	2,848	—	2,848

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	33	—	33
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	11	—	11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	22	—	22
2 行政費用	1,826	—	1,826
税連動費用	—	—	—
給与関係費	135	—	135
物件費	451	—	451
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,208	—	1,208
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	—	13
退職手当引当金繰入額	19	—	19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,793	—	▲ 1,793

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,793	—	▲ 1,793
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	2	—	2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	2	—	2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 2	—	▲ 2
当期収支差額	▲ 1,795	—	▲ 1,795
一般財源等配分調整額	1,827	—	1,827
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	32	—	32

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	33	—	33
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	11	—	11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	613	—	613
税連動支出	—	—	—
給与関係費	161	—	161
物件費	451	—	451
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 580	—	▲ 580

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	60	—	60
公共施設等整備支出	60	—	60
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 60	—	▲ 60
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 639	—	▲ 639
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,187	—	1,187
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,187	—	1,187
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,187	—	▲ 1,187
収支差額合計	▲ 1,827	—	▲ 1,827
一般財源等配分調整額	1,827	—	1,827
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 1,896	▲ 28	1,790	—	—	▲ 135
当期変動額	—	▲ 1,795	6	1,827	—	—	37
当期末残高	—	▲ 3,691	▲ 23	3,616	—	—	▲ 97

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 135	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	56				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		650			リース資産の減 -650
小 計	56	650	▲ 594		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	623				退職手当引当金の増 -148 リース債務の増 -1,663
小 計	623		623		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	8				
小 計	8		8		
I～IIIの増減合計	687	650	37		
当期末純資産残高				▲ 97	

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：ICT基盤事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：ICT基盤事業

固定資産附属明細表（ICT基盤事業）

【スマートシティ戦略部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	56	121	61	116	4	4	112
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	56	121	61	116	4	4	112
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	8	—	8	3	1	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	5,571	1,370	1,400	5,542	2,811	1,149	2,731
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	60	60	—	—	—	—
合 計	5,628	1,559	1,521	5,666	2,818	1,153	2,848

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：ICT基盤事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○事業の概要

庁内におけるネットワーク及びサーバ機器等の情報基盤の整備・更新及び運用管理を行うとともに、全庁において利用する電子メール、庁内ウェブサイトなどの運営、情報セキュリティ対策などを行っています。